



## 情報ボックス

### 7月の生活保護212万人と過去最多を更新 医療扶助は170万人超

厚生労働省が被保護者調査(平成24年7月分概数)を発表

厚生労働省社会・援護局保護課は10月24日、被保護者調査(平成24年7月分)の概数を公表した。生活保護法にもとづく保護を受けている世帯(被保護世帯)および保護を受けていた世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度等の基礎資料を得るもの。

7月時点で生活保護を受けている人は212万4,669人で、前月より9,192人増え、過去最多を更新した。受給者数は、2008年のリーマン・ショック以降、月に1万人ペースで増えている。受給世帯は154万9,773世帯で、前月より6,989世帯増え、こちらも過去最多となった。扶助の種類別に扶助人員を見ると、生活扶助191万2,090人、住宅扶助179万9,010人、教育扶助15万7,577人、介護扶助26万5,177人、医療扶助170万5,613人だった。また、世帯類型別に見てみると、高齢者世帯が最も多く67万1,572世帯、母子世帯は11万3,743世帯、障害者世帯は17万5,889世帯、アルコール依存症などの病気やけがをした傷病者世帯は29万8,703世帯だった。

### 病院の平均在院日数は34.3日 最長は高知県54.7日、最短は神奈川県25.5日

厚生労働省が平成23年患者調査の概況を公表

厚生労働省統計情報部は11月27日、平成23年患者調査の概況を公表した。調査日は、病院は平成23年10月18日～20日のうち1日、診療所も同じ時期の1日。また、退院患者については平成23年9月の1か月間。いずれも宮城県の石巻医療圏、気仙沼医療圏及び福島県を除く。調査日に受療した推計患者数は、入院1,341.0千人、外来7,260.5千人だった。

入院を施設の種類別に見ると、病院1,290.1千人、一般診療所50.9千人で、性別では男613.6千人、女727.5千人、年齢階級別では65歳以上914.9千人、75歳以上661.6千人だった。外来を施設の種類別に見ると、病院1,659.2千人、一般診療所4,238.8千人、歯科診療所1,362.5千人で、性別では男3,062.5千人、女4,198.0千人、年齢階級別では65歳以上3,329.9千人、75歳以上1,829.9千人となっている。

入院患者を傷病分類別に見ると、多い順に精神及び行動の障害282.3千人、循環器系疾患251.3千人、新生物150.6千人。病院では精神及び行動の障害280.6千人、循環器系疾患241.6千人、新生物147.8千人の順で、一般診療所では循環器系疾患9.6千人、損傷、中毒及びその他の外因の影響6.7千人、筋骨格系及び結合組織の疾患5.0千人の順となっている。

外来患者を傷病分類別に見ると、多い順に消化器系の疾患1,300.3千人(う蝕や歯周疾患など歯科診療所分1,018.2千人を含む)、筋骨格系及び結合組織の疾患1,001.8千人、循環器系の疾患948.3千人。病院では循環器系疾患250.7千人、筋骨格系及び結合組織の疾患189.3千人、新生物177.0千人の順で、一般診療所では筋骨格系及び結合組織の疾患812.5千人、循環器系の疾患697.6千人、呼吸器系の疾患606.2千人の順となっている。

一方、調査日に在宅医療を受けた推計外来患者数は110.7千人で、これを施設の種類別に見ると病院15.3千人、一般診療所78.9千人、歯科診療所16.5千人となっている。在宅医療の種類別に見ると、総数では往診35.7千人、訪問診療67.2千人、医師・歯科医師以外の訪問7.8千人となっている。

また、平成23年9月中に退院した全国の推計患者の平均在院日数を施設の種類別に見ると、病院34.3日、一般診療所17.5日だった。年齢階級別に見ると、年齢階級が上がるにつれ長くなる傾向にあり、75歳以上では病院50.2日、一般診療所40.3日だった。都道府県別では、高知が54.7日と長く、神奈川が25.5日と短い。一般病床では、徳島と高知が24.2日と長く、神奈川が15.9日と短かった。

全国の総患者数の主傷病を見ると、悪性新生物1,526千人、糖尿病2,700千人、高脂血症1,886千人、高血圧性疾患9,067千人、心疾患(高血圧性除く)1,612千人、脳血管疾患1,235千人となっている。

### 医行為を行う特定看護師の早期法制化や 在宅医療に従事する人材の確保等を求める

日本看護協会が厚生労働大臣に予算編成に関する要望書を提出

公益社団法人日本看護協会(会員66万人)は11月6日、厚生労働省の三井兼雄大臣に対し、平成25年度予算編成等に関する要望書を提出した。要望事項は、①看護師特定能力認証制度の早期法制化に向けた支援、②看護職の労働条件・環境の改善に対する支援、③東日本大震災被災地の医療提供体制整備に対する支援、④在宅医療に従事する看護職員の人材確保策の確立、⑤訪問看護事業所の大規模化および複合型サービス設置推進に向けた支援の5項目。

このうち、とくに特定の医行為を行える特定看護師を認める看護師特定能力認証制度の法制化について強く要望している。特定看護師は現在、厚生労働省の特定看護師養成調査試行事業等を終了し、すでに臨床現場で勤務している。法制化には至っていないが、日本NP（ナース・プラクティショナー）協議会（会長＝草間朋子。会員校は現在、大分県立看護科学大学など7校）が定めたNP教育課程の修了者が、卒後に国立病院機構などにおいて「診療看護師」という立場で臨床研修医と一緒にローテーションで臨床研修を受け、実務にあたっているという段階である。すでに外来はもちろん、入院から退院までの検査、治療に連続的に関わり、カテーテルのガイドワイヤーの操作や手術でも閉腹時の縫合なども行っている。実際に医師と行動をともにしていることから、患者の治療方針や病態をスピーディに看護師らと情報共有でき、医師とその他の医療スタッフ、また患者・家族と医療スタッフとのつなぎ役、調整役としても機能しており、評価も高い。日本NP協議会では、平成22年度からNP教育課程修了者に「NP資格認定試験」を実施しており、その修了者数はすでに47人、24年度の受験予定者も51人に上っている。

今回の要望書では、看護師特定能力認証制度の導入は、医療の効率性・効果性の向上に貢献するとして、法制化の早期実現を求めている。認証制度に位置づけられる特定行為・業務は、比較的侵襲性の高い医行為が想定される。そのため、患者の安全性を担保するには法制化が不可欠とした上、特定看護師を養成し、相当数の人員を確保することは国の責務として、早期制度化に向けて特定行為・業務の試行を推進するよう求めた。

また、東日本大震災被災地の医療提供体制整備に対する支援については、被災地の医療機関における人材確保とともに、行政保健師の人材確保の推進も要請した。生活習慣病対策、介護予防、自殺対策、虐待対応も含めた母子保健対策などに加え、東日本大震災の被災地支援では、被災者のPTSD（心的外傷後ストレス障害）への対応、仮設住宅入居者への生活支援や孤立防止等の支援にも関わっている保健師は、長期的な健康や生活の支援、福祉サービス等の連絡調整を担う者として重要だが、絶対数が不足しているとして、生命に直結する健康危機管理の事案の対応のためにも、行政保健師確保のための財政措置を図るよう求めている。

このほか、在宅医療に従事する看護職員の人材確保策についても、人材確保指針を策定し、予算措置を講じるよう要望した。訪問看護に従事する看護職は2011年現在、約3万人で、就業看護師のわずか2%。

第7次看護職員需給見通しでは、2015年には訪問看護ステーションの看護職が4万2,000人必要だとしているが、将来的にこの数字では足りないとして、訪問看護等に従事する看護職員確保に関する検討会の設置も求めている。また、訪問看護ステーションの大規模化、ネットワーク化、IT化、複合型サービスの全国的な整備のための予算的措置も求めた。

## 認知症や生活困窮者への支援等のため 行政保健師の確保を厚生労働省に要望

日本看護協会が厚生労働省に要望書を提出

公益社団法人日本看護協会は11月29日、厚生労働省健康局の矢島鉄也局長に対し、行政保健師の確保に関する要望書を提出した。

要望書では、行政には「個人から家族、さらに地域へ」という全体性を持った取り組みが必須で、増え続ける多問題・困難ケースに迅速に対応しなければならないとし、行政保健師の十分な配置・人材確保が住民の生命や健康に直結する喫緊の課題であるとした。その上で、来年度の「認知症施策推進5カ年計画」を受け、保健師が介護と医療の連携強化や認知症施策の要となり、地域で生活し続けるための体制整備に向けた活動を展開することが求められると指摘した。また、生活保護受給者等の生活困窮者に対する支援に関し、現体制では限界があるとし、福祉事務所等に保健医療福祉の専門職である保健師を配置し、その健康管理や相談、健康支援を通じた自立支援を行う必要があるとした。さらに、児童や高齢者、障害者への虐待への対応や防止も行政の重要な課題であるとし、複雑な問題が絡み合ったそうしたケースには、保健師による専門的かつ継続的支援が不可欠とした。

こうした認知症や生活困窮者への支援が地域の実情に見合った形で展開され、地域保健福祉の質を充実させる観点から、行政保健師の採用を促し、各自自治体の適所に十分な配置がなされるよう積極的な人材確保を図るよう強く要望した。

日本看護協会の坂本すが会長は、住民の生活や地域に詳しい保健師が認知症施策の鍵となると説明。また、生活保護受給者への支援に向けても福祉事務所などで保健師の専門的な知識を活用していきたいとした上、増員はもとより十分な活動ができる人づくり、現任教育体制の強化に力を入れたいと訴えた。これに対し、矢島局長は、「地域活動においては、生活習慣病予防などでも保健師が多いほうがより成果が上がっている、という結果が出ている。対応の方法を検討したい」と応じたという。

## 精神保健福祉センターへの相談延人数およそ13万人 相談内容は社会復帰、思春期、心の健康が多い

厚生労働省が平成23年度衛生行政報告例の概況を公表

厚生労働省大臣官房統計情報部は10月25日、平成23年度衛生行政報告例の概況を公表した。このうち、精神保健福祉関係では、①精神障害者申請通報届出数、入院形態別患者数、②精神障害者保健福祉手帳交付台帳登録数、③精神保健福祉センターにおける相談延人員が報告されている。

まず、精神障害者申請通報届出数、入院形態別患者数を見ると、平成23年度の一般・警察官等からの申請・通報といった申請通報届出数は1万8,031件で、申請通報届出数のうち、「診察を受けた者数」は7,910人だった。5年前の平成19年度の申請通報届出数は1万5,376人であり、2,655人増えている。平成23年度末現在の措置入院患者数は1,512人で、19年度の1,774人から減っている。また、平成23年度の医療保護入院届出数は20万2,500件であり、こちらは19年度の17万5,624件より増加している。

また、平成23年度末現在の精神障害者保健福祉手帳交付台帳登録数（有効期限切れを除く）は63万5,048人と、19年度の44万2,728人から増加している。

一方、平成23年度の精神保健福祉センターにおける相談延人員は12万9,674人であり、相談内容別に見てみると、社会復帰が5万1,064人（39.4%）と最も多く、思春期1万6,161人（12.5%）、心の健康づくり1万5,701人（12.1%）、うつ・うつ状態8,741人（6.7%）、薬物4,740人（3.7%）、アルコール4,017人（3.1%）が続いた。また、相談延人員のうち、ひきこもり（再掲）は1万7,103人（13.2%）、発達障害（再掲）は1万4,664人（11.3%）、自殺関連（再掲）は3,492人（2.7%）、犯罪被害（再掲）は2,111人（1.6%）となっている。自殺関連のうち、自殺者の遺族からの相談は946人（0.7%）であった。

## 性感染症のリスク行為オーラルセックスの危険性を訴え 「性の健康週間」にちなんでポスター作成

若い性交経験者の7割が経験者との報告を踏まえ、  
厚生労働省が注意喚起

厚生労働省健康局結核感染症課は11月26日、11月25日～12月1日の「性の健康週間」にちなみ、オーラルセックス（口腔性交）も性感染症のリスク行為であることを伝えるため、「オーラルでも、うつります」というポスターを作成したとし、同省ホームページにそのpdfデータを掲載した（写真）。

近年、性行動が多様化し、10歳代後半～30歳代

の性交経験者のうち約7割がオーラルセックスを経験している。その歳のコンドーム使用率は約2割にとどまるとの報告がある。また実際、性器淋菌感染症者の10～30%、性器クラミジア感染症者の10～20%で、その咽頭から菌が検出されている。性感染症は、そうした性的接触により、誰でも感染する可能性がある疾患である。しかし、自覚症状が出にくいと言われており、咽頭への感染についてはさらに自覚症状が乏しい。そのため、感染に気づかないまま性行為を行っていることが予想されており、感染まん延につながる可能性が否定できない。

今回のポスターは、このような状況を踏まえ、オーラルセックス（口腔性交）にも当然、性感染症の感染リスクがある、と広く認識をしてもらうためにつくられた。

また、厚生労働省では同じ日に、「オーラルセックスによる感染症に関するQ&Aについても同省ホームページに掲載した。オーラルセックスで感染する性感染症として淋菌感染症、クラミジア感染症、ヘルペス感染症、梅毒などを取り上げ、それらの疫学的なデータ、臨床症状、受診科、検査方法、予防方法の相談機関などを紹介している。

厚生労働省では、医療機関に対しても、このポスターに込めたテーマを含めた性感染症に関する普及啓発、保健所等における検査機会の周知、適切な治療の実施、パートナーを含めた支援等に協力を求めている。



「オーラルでも、うつります」というキャッチコピーが入ったポスター

## 伊能忠敬に倣った「歩測」による地図づくりを 新たなウオーカーの開拓を目指して実施

一般社団法人木谷ウオーキング研究所の  
第1回「星と地球楽校」を開催

## 「地球の大きさは？」という疑問から はじまった忠敬の地図づくり

「歩く」を科学し「歩く文化」の新たな創出を目指す一般社団法人木谷ウオーキング研究所は、江戸時代に日本全国を歩いて精緻な日本地図をつくり上げた伊能忠敬に倣って、星と地球のロマンを肌で感じながら地図をつくってもらおうと7月29日～31日、

「伊能忠敬になってみよう！第1回星と地球楽校<sup>がっこう</sup>」を忠敬の故郷・九十九里浜（千葉県）で開催した。座学+実習による「星と地球楽校」は、子どもと大人が一緒にチームを組んで楽しく歩測を行い、伊能忠敬にならって地図をつくろうという夢のある体験の場。参加者からは「歩測による地図づくりを体験してみて、メジャーも電卓もない時代に日本地図をつくった伊能忠敬のすごさを改めて感じました」といった声が聞かれた。

最初のプログラムは、伊能忠敬の足跡を振り返り、その教訓を学ぶ講演。講師を務めた戸村茂昭氏（InoPedia〈伊能忠敬と伊能図の大事典〉をつくる会編集幹事）によれば、忠敬の原点は、九十九里浜の生家で過ごした少年時代の自然体験にあると言う。1745年に生まれた忠敬は6歳で母を亡くし、入婿だった父が兄姉を連れて実家に戻ることになったため、父が迎えに来る10歳まで九十九里浜の網小屋で寝起きし、昼は空と海を見て、夜は満天の星を眺めて育った。そのなかで、「大地の果ては…」「地球の大きさは…」と思いを馳せ、算学や医学の勉強に励んだ。そして、伊能家に入婿後も懸命に働いて財を成し、50歳で家督を長男に譲り、隠居後、江戸で天文方・高橋至時の弟子となって学問や測量の技術を修得。55歳で測量に出て、72歳で日本地図を完成させた。幕末に日本にやってきたイギリス艦隊がそれを見て、イギリス以上の先進国と思い、退散したとの逸話も残っている。

続いて、木谷ウオーキング研究所の研究統括理事である多田羅浩三氏（大阪大学医学部名誉教授）による「地図をつくる」と題した講義。緯度や経度といった基礎的な知識や地図作成のための測量の方法などのレクチャーが行われた。

耳を傾けた参加者たちは、忠敬が「地球の大きさ」に興味を抱いて勉学に励んだことや、第2の人生に入って少年時代の疑問を解決するため、年下の人物に師事して5年間で天文学等の知識や測量の技術を修得したこと、測量の旅に出て57歳にして子午線1度を「28.2里」（現代の衛星観測との誤差1,000分の2）と算出し地球の大きさを明らかにしたこと、72歳で「大日本沿海輿地全図」を作成したこと——などに感嘆の声を上げた。

### 「自分の歩幅」による歩測にもチャレンジ 実体験から忠敬のすごさを実感

参加者は、元日本一周伊能ウオーク本部隊長の大内惣之丞氏の指導のもと、自分の歩幅で距離を測る「歩測」も体験。100mの距離を力まず普段の歩き方で数回歩き、その歩数で割って1歩あたりの歩幅を

算出した。これが地図づくりのベースとなるため参加者の表情は真剣そのものだった。この日の夜には、筒から北極星を覗いてその見上げた角度（仰角<sup>きやうかく</sup>）を測定し、その地点の北緯を算出した。

翌朝には、日の出時刻も観測。日本標準時である東経135度の明石（兵庫県）における日の出時刻との時差を計算して、九十九里浜の経度を算出した。その後、朝食をとり、伊能忠敬生誕の地である「伊能忠敬記念公園」までの3kmほどをウォーキング。と言っても、前日に測った自分の歩幅をもとにした「歩測」、すなわち歩数と自分の歩幅からその距離を導き出す実習である。目的地までの歩数は4,000歩以上に達し、参加者は歩数を数え間違えないように集中して歩いていた。再び浜に出ると今度は、コンパスを真南に合わせ南中時刻の観測。東経135度の明石における南中時刻（正午）との時差から九十九里浜の東経を計算した。

「星と地球楽校」のメインイベントは、地図づくりである。参加者はまず、浜辺に立てられた7本のフラッグについて、拠点からの角度の観測（写真1）やフラッグ間の歩測などを行い、それらをワークシートに記録。宿舎に持ち帰り、そのデータをもとに電卓や分度器、定規等を用いて7本のフラッグの位置を方眼紙に落とし込む作業に挑んだ（写真2）。

夏休みの自由研究のためにとやってきたという中学生らは、「歩いて地図をつくるという経験したことのない体験ができ、楽しかった。世の中にはまだまだ知らないことがたくさんあると感じた」「電卓や既存の観測データなど便利なものがあるのに歩数を数え間違えたり、計算間違いをして上手く地図が描けなかったけれど、伊能先生はメジャーもなかった時代に正確に描き、すごいな、男らしいな、と思った」と話した。

木谷ウオーキング研究所では、10月13、14日にも千葉県東金市で同様の「楽校」を開催した。忠敬が歩測等を行った場所が海岸線沿いに多数あることから、全国各地でこの「星と地球楽校」を開校したいとしている。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）



写真1 伊能忠敬に倣ってコンパス等を用いた測量に挑む参加者ら



写真2 「歩測」の結果と分度器や電卓を手「地図づくり」に